

# 2021 年度事業計画書

自：2021 年 4 月 1 日

至：2022 年 3 月 31 日

公益財団法人 大阪コミュニティ財団

コロナ禍の下、感染リスクを避けるため、多くの非営利団体が活動の制約を受け、事業収入や寄付金が減少するなど苦境に立たされている。このような状況を踏まえて、当財団が公募している助成分野で事業を展開している非営利団体を支えるため、各地域の NPO 支援センター等を通じて、当財団の助成申請を積極的に PR していく。

特に今年度は、医療・福祉や芸術・文化などの面で新型コロナウイルス感染拡大のため厳しい状況にある業界を支援している団体や、自然災害の復旧・復興活動に取り組んでいる団体にも助成金申請を呼び掛ける。

さらに、今年 11 月に当財団創立 30 周年を迎えるにあたり、基金設置者へ感謝状の贈呈を行うとともに、創立 30 周年記念誌を発刊する。

## 1. 基金の募集・受入・管理

- ・社会貢献に関心のある個人・企業等への情報提供。
- ・弁護士はじめ士業や金融機関の財務アドバイザー等への情報提供と協力依頼。
- ・「ドナースフォーラム in 大阪」開催(3月)による基金寄付者への最新情報を提供。

## 2. 助成事業の実施

- ・当財団および事業の周知・PRによる新規助成先・事業の発掘。  
特に新型コロナウイルスの感染拡大により活動に影響を受けている団体や人を支援する団体、激甚災害の指定を受けた地域で復興支援を行っている団体への周知強化。これらの団体への助成は「一般基金」で対応
- ・助成事業の成果発表会（全分野対象）の開催（大阪）
- ・「東日本大震災及び原発災害からの復旧・復興活動等支援基金」による助成事業の成果発表会の開催。

## 3. 創立 30 周年記念事業の実施

- ・基金設置者への感謝状贈呈（「ドナースフォーラム in 大阪」開催時に贈呈）
- ・記念誌「30 年の歩み」発刊

## 4. 広報活動

- ・プレス発表、新聞・雑誌等への広報活動
- ・「事業報告」「基金の現況」「助成事業一覧」『財団 NEWS』の作成、発行

## 5. その他

- ・助成団体訪問による助成事業の実施調査。
- ・賛助会員の入会依頼活動

以上